

地域公共交通確保維持改善事業(新モビリティサービス推進事業)・事業評価

令和5年1月26日

補助事業者名:伊丹市交通局

評価対象事業名:地域交通データ化推進事業

①事業の結果概要	
(事業の実施内容、結果の概要等を記載)	
全保有車両93両に新たに搭載した乗降カメラセンサー、GPS機器、LTE回線と従来からある運賃収受機、デジタルスターフなどを連携させることにより、全44路線の詳細な運行情報をクラウドサーバーに蓄積。乗客サービスにおいては、コンテンツプロバイダーが提供するURLを通じて同サーバーにアクセスすることにより、利用者がリアルタイムにバスの接近情報や車内の混雑状況を把握することが可能となった。内部管理部門においては、勤務管理やダイヤ編成に関わるシステムなどとの連携によりデータソースの入力、管理が一元化され事務負担を軽減、運行管理では、遅延等の運行状況を把握することにより、車両の手配やお客様対応の効率化が図れるようになった。蓄積されたデータを活用することにより、乗降客数に応じたルートの設定やダイヤの編成に要する時間と労力が縮減され、より効率的な業務遂行が可能となった。他事業者による二次的利用によるサービスの展開(MaaS)に必要な総合的なシステムを構築することができた。	
②事業実施の適切性	
A/B/Cのいずれか	(交付申請時の計画に沿って、事業が適切に実施されたかどうかを定性的に記載)
A	事前の情報収集、仕様書作成から始まり、プロポーザル審査、要件定義、プログラム設計、カスタマイズ、車載機・カメラセンサー取付、ダイヤシステムとの連携、車載機器との連携、結合テスト、検収、運用に至るまでの進捗管理において、事業が計画に位置づけられたとおり、年度内に適切に実施された。R4年3月試験運用開始、同年5月本格稼働開始。
③目標・効果の達成状況	
A/B/Cのいずれか	(交付申請時の目標値の達成状況等を定量的に記載)
A	混雑情報提供システムへのアクセス数は導入当初の月平均約39万件から増加傾向にあり、令和4年12月現在約60万件に達している。導入前の交通局H.P時刻表へのアクセス数約7万件に対し、導入後のアクセス数約27万件とを比較しても、申請時の目標値を達成しており、お客様の利便性・サービス向上に効果があったものとみられることから、事業が計画に位置付けられた目標を達成した。
④今後の改善点	
(目標値の達成状況等を踏まえ今後の改善点や、取組内容等を記載)	
通勤・通学時間帯利用のお客様には一定ご利用いただいている傾向が伺われるが、昼間時間帯利用の高齢者層への利用促進・乗車機会の創出のため、地域を対象とした取り組みとし、自治会など地縁団体をはじめ各種団体を通じたPR活動の強化を検討している。また、共通フォーマットデータを提供することにより、各コンテンツプロバイダーによる広域的なサービスの展開、他のバス事業者・鉄道・徒歩などとのシームレスな乗継案内の実現により、来訪者や外国人の方々へバス路線を認知してもらい、利用促進へつなげたい。	

※事業実施の適切性における評価の凡例

- A: 事業が計画に位置づけられたとおり、概ね適切に実施された
 B: 事業が計画に位置づけられたとおりに実施されなかった点もあったが、それに対する課題の整理が図られた。
 C: 事業が計画に位置づけられたとおりに実施されなかった

※目標・効果達成状況における評価の凡例

- A: 事業が計画に位置付けられた目標を概ね達成した(する見込み)
 B: 事業が計画に位置付けられた目標を達成できていない点があった(一部達成できない見込み)
 C: 事業が計画に位置付けられた目標を達成できなかった(達成できない見込み)